

ミニコミ・少流通出版物
新刊情報誌

模索舍月報

¥200
年間3,000円
(送料・別冊込み) 2002 4

2002年4月10日発行（毎月10日発行）通巻157号

特集
日韓投資協定

日韓投資協定とか
日韓自由貿易協定とか
日本韓国国民交流年とか
日韓海底トンネル構想とか
日本シンガポール新時代経済連携協定とか
日本ASEAN国民交流年とか
ASEAN+3の経済圏とか
円圏構想とか

見本

近くて遠い日韓の
身近で疎遠な経済の話

発行：模索舎 〒160 東京都新宿区新宿2-4-9 定休日なし
11:00～19:00(金曜22:00迄) 郵便振替00180-7-21310 [模索舎]
Tel. 03-3352-3557 FAX. 03-3352-3539
<http://www.mosakusha.com/> E-mail: mosakusha@mosakusha.com

2002年3月21日ソウル、小泉訪韓糾弾集会。日韓投資協定に反対する韓国人と日本人が抗議の声をあげた。



乞御購読

特集

業問題と言われているんですけど、これに電力や鉄道といった基幹産業の民営化問題が加わっています。

昨日まで、発電労組が電力民営化に反対してストライキをやってましたけど、電力が民営化されると、発電所が外国の資本に売却されてしまう。具体的にはアメリカの企業が買収を検討しています。韓国民の80%は電力民営化に反対しているんですけど、政府は既定の方針だからといって強行しようとしているんですね。あと鉄道も民営化方針が出されていて、これは日本のJRが資本提携、技術供与の準備をしていると聞きます。

—— JRが韓国の鉄道経営に参加するんですか。「JR全羅南道」とか?

土松 直接、JR資本が買収に乗り出すかどうかは不明ですが、中国とはすでに日中間の技術提携が進んでいます。日韓海底トンネルという話も金大中大統領が持ち出したことがあり、その可能性がまったくないわけではありません。

日韓投資協定が国会で批准され発効することになれば、韓国の日系進出企業全体で日本的な労使関係を強制されるだろうと思います。韓国に、ソウルジャパンクラブ(SJC)という日本の進出企業でつくられる団体があるんですけど、この団体は、無争議・無紛争があるべき労使関係だと宣伝しているわけです。SJCの加盟企業に韓国富士ゼロックスという企業がありますが、そこでは会社と組合とで「労使ハンマウム大会」というのをやり「労使無紛争」を宣言しました。ハンマウムとは「一つの心」という意味です。経営がうまくいっている、模範的であるということで、韓国政府が積極的に進出企業の成功例として持ち上げています。

一方で、金大中政権は「新労使文化の創造」ということを言っていて、発電労組のように激烈なストライキをやる労働運動は、韓国社会の発展のために良くない、労資和合の文化を韓国社会に植え付けなければならぬということを言っています。彼が大統領に就任

して真っ先にやったのは、労使政委員会という機構をつくり、その3者の枠の中で労使の話し合いをしなさいという政策をやったわけです。ストライキをやめて話し合いで解決しなさい、と。コーコラティズムですね。で、この労使政委員会を巡っては、民主労総の内部でも評価が分かれています。一方では、社会的合意機関である労使政委員会を普及して定着させていくことが必要だと言う人たちがいて、もう一方で、これは金大中政権の労働者統制装置であり労資協調路線を押しつける装置であるから労働者にはなんのメリットもないという人たちがいる。民主労総の内部でも、意見が分かれているようです。

東アジアの経済圏構想

—— 投資協定・自由貿易協定というと、アメリカはすでに多くの国と二国間協定を結んでいるわけですよね。日本がASEANや韓国と投資協定を結んでいくとどうなるんでしょう。

土松 アメリカは94年に、アメリカ・カナダ・メキシコで北米自由貿易協定(NAFTA)を結んでいるんですけど、2005年には、さらに中米、南米を加えて、南北アメリカ大陸全体の自由貿易協定(FTAA)という地域間協定を結ぼうとしているんですね。一方、EUはEUで、経済・通貨統合ということをやってますね。で、いま世界で、地域間や二国間の自由貿易協定を結んでいないのは、日本と韓国

